

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	236,665	254,157	281,341	266,099	264,921
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	7,269	2,833	△6,815	761	5,796
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	2,423	△6,095	△19,462	354	782
包括利益 (百万円)	9,771	5,973	△28,837	1,926	3,094
純資産額 (百万円)	60,432	59,919	30,103	29,380	31,492
総資産額 (百万円)	199,198	225,894	204,404	201,790	194,346
1株当たり純資産額 (円)	396.40	405.23	178.96	188.20	202.80
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	18.24	△45.83	△146.31	2.66	5.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	18.17	—	—	2.65	5.85
自己資本比率 (%)	26.4	23.9	11.6	12.4	13.9
自己資本利益率 (%)	4.9	—	—	1.4	3.0
株価収益率 (倍)	25.3	—	—	131.0	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,872	10,210	7,516	14,138	19,354
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,346	△17,708	△10,082	△15,887	△11,101
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,220	5,812	11,222	△2,796	△11,276
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,532	12,365	20,403	15,564	12,682
従業員数 (名)	8,505	8,828	9,238	9,457	9,240
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(1,583)	(1,855)	(1,568)	(1,583)	(1,564)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第119期及び第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第119期及び第120期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	(百万円)	86,056	83,491	80,669	80,454	80,911
経常利益	(百万円)	661	6,181	2,228	6,253	4,297
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△59	1,413	△32,118	9,262	230
資本金	(百万円)	19,939	19,939	19,939	19,939	19,939
発行済株式総数	(千株)	135,992	135,992	135,992	135,992	135,992
純資産額	(百万円)	48,194	53,911	13,982	24,537	25,576
総資産額	(百万円)	143,082	158,598	138,956	140,156	131,769
1株当たり純資産額	(円)	361.08	403.38	103.28	182.89	190.77
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△0.44	10.63	△241.40	69.55	1.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	10.58	—	69.32	1.72
自己資本比率	(%)	33.5	33.8	9.9	17.4	19.3
自己資本利益率	(%)	—	2.8	—	48.6	0.9
株価収益率	(倍)	—	41.4	—	5.0	165.3
配当性向	(%)	—	94.1	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名) (名)	1,096 (89)	1,090 (94)	1,071 (99)	1,135 (106)	1,084 (115)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第118期及び第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第118期及び第120期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和4年	曙石綿工業所創設、ウーブンブレーキライニング、クラッチフェーシングの製造開始
昭和11年	曙石綿工業株式会社に改組
昭和15年	羽生製造所建設、稼動開始
昭和21年	曙産業株式会社に社名変更
昭和27年	鉄道車両用耐摩レジンの生産開始
昭和29年	羽生製造所内にクラッチフェーシングの工場新設
昭和32年	板橋製造所にてブレーキシューアッセンブリー生産開始
昭和35年	曙ブレーキ工業株式会社に社名変更
昭和36年	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年	岩槻製造所建設、稼動開始
昭和46年	福島製造所建設、稼動開始。東京日本橋に曙本店ビル完成
昭和48年	山陽ハイドリック工業株式会社(現曙ブレーキ山陽製造株式会社)設立
昭和49年	株式会社日本制動安全研究所(現株式会社曙ブレーキ中央技術研究所)設立
昭和55年	米国現地法人Akebono America, Inc. 設立(シカゴ)
昭和58年	東京証券取引所市場第1部に上場
昭和60年	仏国現地法人Akebono Europe S.A.R.L. 設立(パリ)(現Akebono Europe S.A.S.)(現連結子会社)
昭和61年	Ambrake Corporation設立(米国GM合弁会社・ケンタッキー州、エリザベスタウン)
昭和63年	Ambrake Corporation生産開始。テストコース(現Ai-Ring)完成(いわき市)
平成元年	米国現地法人Akebono Brake Systems Engineering Center, Inc. 設立(デトロイト)
平成4年	曙ブレーキ山形製造株式会社設立(寒河江市)(現連結子会社)
平成6年	米国現地法人Amak Brake Corporation(平成7年にAmak Brake L.L.C.と会社形態を変更)設立(ケンタッキー州、グラスゴー)
平成7年	米国現地法人Akebono Corporation設立(北米における統括持株会社、シカゴ)。仏国に研究開発センターCREA建設(ゴネス市)に伴い、仏国現地法人Akebono Europe S.A.R.L. 移転(ゴネス市)
平成8年	インドネシア現地法人PT. Tri Dharma Wisesaへ資本参加(ジャカルタ)
平成10年	米国現地法人Akebono Corporation (North America)設立(デトロイト、米国現地法人Akebono America, Inc.、Akebono Brake Systems Engineering Center, Inc.及びAkebono Corporationを吸収合併)(現連結子会社)
平成13年	曙ブレーキ福島製造株式会社設立(現連結子会社)、新社屋Akebono Crystal Wing(ACW)完成
平成14年	曙ブレーキ岩槻製造株式会社設立(現連結子会社)
平成15年	あけぼの123株式会社設立(現連結子会社)
平成16年	中国現地法人広州曙光制動器有限公司設立(現連結子会社)及び曙光制動器(蘇州)有限公司設立(現連結子会社)
平成17年	山陽ブレーキ工業株式会社が山陽ハイドリック工業株式会社を吸収合併し、曙ブレーキ山陽製造株式会社(現連結子会社)となる。
平成18年	Akebono Brake (Thailand) Co., Ltd. を設立、Akebono Advanced Engineering (UK) Ltd. を設立(現連結子会社)
平成19年	ベルギー現地法人Akebono Brake Europe N.V. 設立、曙ブレーキ産機鉄道部品販売株式会社設立、米国現地法人Akebono Brake Corporationの新社屋完成(ケンタッキー州)
平成20年	館林鋳造所稼動開始、本店akebono日本橋ビル完成
平成21年	Robert Bosch GmbHの北米事業会社であるRobert Bosch L.L.C. からブレーキ事業の一部譲受
平成22年	インドネシア現地法人PT. Tri Dharma Wisesaの商号をPT. Akebono Brake Astra Indonesiaへ変更(現連結子会社)
平成23年	ベトナム現地法人Akebono Brake Astra Vietnam Co., Ltd. 設立(現連結子会社)
平成24年	米国現地法人Akebono Corporation (North America)がその100%子会社であるAmbrake Corporation、Amak Brake L.L.C. 及びABMA, L.L.C. を含む北米子会社7社と合併し、商号をAkebono Brake Corporationへ変更(現連結子会社)
	メキシコ現地法人Akebono Brake Mexico S.A. de C.V. 設立(現連結子会社)
平成26年	スロバキア現地法人Akebono Brake Slovakia s.r.o. 設立(現連結子会社)
	タイ現地法人A&M Casting (Thailand) Co., Ltd. 設立(現連結子会社)
平成28年	曙ブレーキ産機鉄道部品販売株式会社、株式会社APS及び曙センサーテクノロジー株式会社を吸収合併
平成29年	Akebono Brake Europe N.V. よりAkebono Europe S.A.S. の全株式及びAkebono Brake Slovakia s.r.o. の全持分を取得

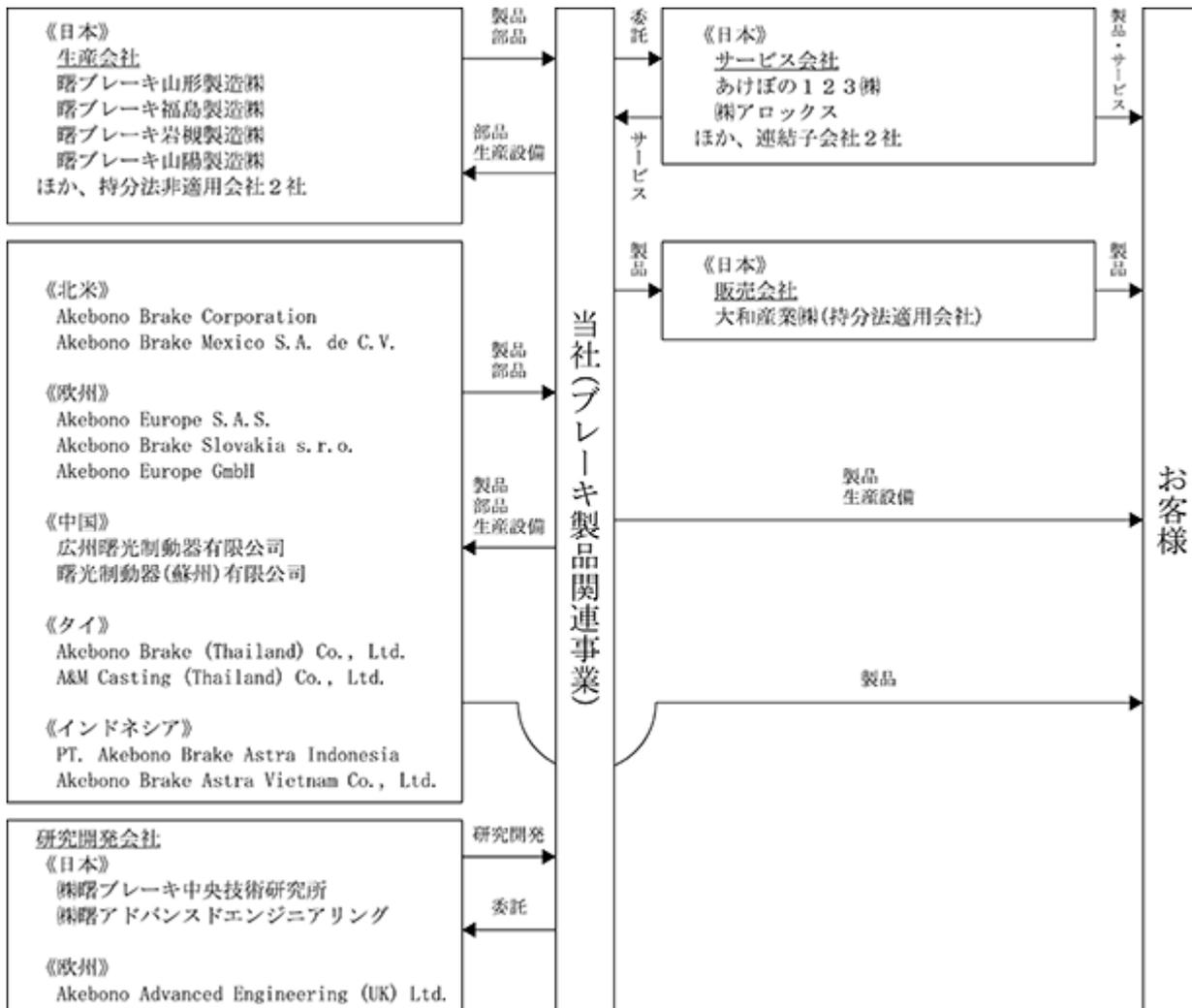
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社3社で構成されております。営んでいる主な事業内容は、自動車及び産業機械用ブレーキ並びに鉄道車両用ブレーキの製造・販売であり、さらに事業に関連する研究開発・物流・サービス等を展開しております。

なお、次の6区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

- (1) 日本……………主要な事業内容は、当社が販売、研究開発を行うほか、曙ブレーキ岩槻製造(株)、曙ブレーキ山形製造(株)、曙ブレーキ福島製造(株)、曙ブレーキ山陽製造(株)の各社でディスクブレーキ、ディスクパッド、ドラムブレーキ、シューアッシー、ブレーキライニング、産業機械用ブレーキ、鉄道車両用ブレーキ等の製造を行っております。また、(株)アロックスが物流、(株)曙ブレーキ中央技術研究所が基礎研究開発、(株)曙アドバンスドエンジニアリングが高性能ブレーキシステムの研究開発を行っております。
- (2) 北米……………主要な事業内容は、Akebono Brake Corporationがディスクブレーキ、ディスクパッド、ドラムブレーキ、コーナーモジュール、ローター等の製造、販売、研究開発を行っており、Akebono Brake Mexico S.A. de C.V. がディスクブレーキ、ドラムブレーキ等の製造及び販売を行っております。
- (3) 欧州……………主要な事業内容は、Akebono Europe S.A.S. がディスクパッドの製造、販売、研究開発を行い、Akebono Brake Slovakia s.r.o. がディスクブレーキの製造及び販売、Akebono Advanced Engineering (UK) Ltd. が高性能ブレーキシステムの研究開発を行っております。
- (4) 中国……………主要な事業内容は、曙光制動器(蘇州)有限公司がディスクパッドの製造、販売、研究開発を行い、広州曙光制動器有限公司がディスクブレーキ及びドラムブレーキの製造、販売を行っております。
- (5) タイ……………主要な事業内容は、Akebono Brake (Thailand) Co., Ltd. がディスクブレーキの製造、販売を行っており、A&M Casting (Thailand) Co., Ltd. が自動車用鋳鉄部品の製造及び販売を行っております。
- (6) インドネシア…主要な事業内容は、PT. Akebono Brake Astra Indonesiaがディスクブレーキ、ディスクパッド、ドラムブレーキ、マスターシリンダー等の製造、販売を行い、Akebono Brake Astra Vietnam Co., Ltd. が二輪用ディスクブレーキ、マスターシリンダーの製造、販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
曙ブレーキ山形製造株式会社 注3	山形県寒河江市	100	日本	100.00	当社との材料、部品、製品の相互供給。 当社より土地及び建物を賃借。 役員の兼任等…有
曙ブレーキ福島製造株式会社 注3	福島県桑折町	20	日本	100.00	当社との材料、部品、製品の相互供給。 当社より土地、建物、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品を賃借。 役員の兼任等…有
曙ブレーキ岩槻製造株式会社 注3	埼玉県さいたま市 岩槻区	20	日本	100.00	当社との材料、部品、製品の相互供給。 当社より土地、建物、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品を賃借。 役員の兼任等…有
曙ブレーキ山陽製造株式会社 注3	岡山県総社市	94 《35》	日本	100.00	当社との部品、製品の相互供給。 当社より機械装置を賃借。 役員の兼任等…有
株式会社曙ブレーキ中央技術 研究所	埼玉県羽生市	100	日本	100.00	当社より研究開発を受託。 役員の兼任等…有
あけぼの123株式会社	埼玉県羽生市	13	日本	100.00 (20.63)	当社より清掃業務を受託。 役員の兼任等…有
株式会社アロックス	埼玉県さいたま市 岩槻区	35	日本	100.00	当社よりブレーキ製品の輸送及び梱包を受託。 当社より土地、建物及び機械装置を賃借。 役員の兼任等…有
株式会社曙アドバンスドエン 지니어リング	埼玉県羽生市	30	日本	100.00	当社より研究開発を受託。 役員の兼任等…有
Akebono Brake Corporation 注3, 6	米国 ミンガン州	128百万US\$ 《373百万US\$》	北米	100.00	当社との製品の相互供給。 役員の兼任等…有 資金援助…有
Akebono Brake Mexico S.A. de C.V. 注3	メキシコ グアナファト州	711 百万メキシコペソ	北米	100.00 (9.74)	当社より部品及び生産設備を購 入。 役員の兼任等…有
Akebono Europe S.A.S.	仏国 ゴネス市	12百万EUR	欧州	100.00	当社との製品の相互供給。 当社より研究開発を受託。 役員の兼任等…有
Akebono Europe GmbH	独国 ヘッセン州	25千EUR	欧州	100.00	役員の兼任等…有
Akebono Brake Slovakia s.r.o. 注3	スロバキア トレンチーン市	52百万EUR	欧州	100.00	当社より部品及び生産設備を購 入。 役員の兼任等…有 資金援助…有
Akebono Advanced Engineering (UK) Ltd.	英国 ウォーキングハム市	50千GBP	欧州	100.00	当社より研究開発を受託。 役員の兼任等…有
曙光制動器(蘇州)有限公司	中国江蘇省	74百万円	中国	70.00	当社との部品、製品の相互供 給。 当社より生産設備を購入。 役員の兼任等…有
広州曙光制動器有限公司	中国広東省	62百万円	中国	70.00	当社より部品及び生産設備を購 入。 役員の兼任等…有
Akebono Brake (Thailand) Co., Ltd. 注3	タイ チョンブリ県	610 百万タイバート	タイ	100.00	当社より部品及び生産設備を購 入。 役員の兼任等…有
A&M Casting (Thailand) Co., Ltd. 注3	タイ ラチャブリ県	607 百万タイバート	タイ	74.90	当社より部品及び生産設備を購 入。 役員の兼任等…有
PT. Akebono Brake Astra Indonesia 注3, 4	インドネシア ジャカルタ市	400億IDR 《94億IDR》	インドネシア	50.00	当社より部品を購入。 当社との製品の相互供給。 また、製造技術を導入。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
Akebono Brake Astra Vietnam Co., Ltd. 注4	ベトナム ハノイ市	1,988 億ベトナムドン	インドネシア	50.00 (30.00)	当社より部品を購入。 役員の兼任等…有
その他2社					
(持分法適用関連会社) 大和産業株式会社	東京都港区	90 《23》	日本	18.20	当社より製品を購入。 役員の兼任等…有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 持分は50%であるが実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5 資本金に準ずる金額として資本準備金(またはそれに準ずる金額)を資本金欄において《 》で表示しております。
6 Akebono Brake Corporationは、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等(決算日：平成29年12月31日)は以下のとおりであります。

Akebono Brake Corporation

(1) 売上高	139,052百万円
(2) 経常利益	664 〃
(3) 当期純利益	648 〃
(4) 純資産額	17,396 〃
(5) 総資産額	54,738 〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	3,107 (432)
北米	3,453 (575)
欧州	406 (42)
中国	871 (1)
タイ	316 (186)
インドネシア	1,087 (328)
合計	9,240 (1,564)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
 3 臨時従業員数には、期間工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員数を含み、派遣社員数を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,084(115)	43.1	18.2	6,965,537

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
 3 臨時従業員数には、期間工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員数を含み、派遣社員数を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 セグメントは日本のみであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、曙ブレーキ工業労働組合、アロックス労働組合で、曙関連企業労働組合協議会を組織しております。また、当社の労働組合は、上部団体として全日本自動車産業労働組合総連合会(自動車総連)の下部組織、日本自動車部品産業労働組合連合会(部品労連)に加盟しております。

労使関係は、相互の信頼を基礎として安定した協調関係にあります。